

「金融リテラシー調査」データ分析を通じた 家計管理・生活設計に関する一考察

竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Research Institute for Socionetwork Strategies,
Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel. 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

「金融リテラシー調査」データ分析を通じた家計管理・生活設計に関する一考察*

竹村敏彦[†]・神津多可思[‡]・武田浩一[§]・末廣徹^{**}

概要

本研究では、金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査(2016年)」の個票データを用いて、計画性のある家計管理・生活設計に影響を与える要因としてどのようなものがあるのかについて行動経済学の視点を踏まえた分析を行った。その結果、日常の適切な収支管理や、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用といった将来の準備に影響を与えている要因として金融リテラシーがあることが明らかになった。また、金融教育の場の提供は前者に対して有効に働かないものの、後者に対しては有効に働くことなどがわかった。さらに、一部の行動経済学的要因や個人属性も日常の適切な収支管理や将来の準備に影響を与えていることや、これらの行動をとることは地域によってほとんど違いがないことが明らかになった。

キーワード：金融リテラシー調査(2016年)、家計管理、生活設計、行動経済学

* 本研究を行うにあたり、金融広報中央委員会から「金融リテラシー調査」の個票データの利用を快諾いただいた。データを提供していただいた金融広報中央委員会に感謝する。本研究の一部は、独立行政法人日本学術振興会の科研費(17K03827)の助成を得て行った研究成果である。

[†] 城西大学経済学部 教授

E-mail: tkmrtshk@josai.ac.jp

[‡] 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 ネットワーク分析ユニット非常勤研究員

リコー経済社会研究所 所長

E-mail: takashi.kozu@nts.rioh.co.jp

[§] 法政大学経済学部 教授

E-mail: ktakeda@hosei.ac.jp

^{**} 法政大学大学院経済学研究科 博士後期課程学生

みずほ証券金融市場調査部 シニアマーケットエコノミスト

E-mail: toru.suehiro@mizuho-sc.com

Empirical Analysis on Control over Family Finances and Design of Living Based on Financial Literacy Survey 2016*

Toshihiko TAKEMURA[†], Takashi KOZU[‡], Koichi TAKEDA[§], Toru SUEHIRO^{**}

Abstract

In this article, by using dataset collected from Financial Literacy Survey 2016 conducted by the Central Council for Financial Services Information in Japan, we investigated the factors such as financial literacy and behavioral biases toward control over family finances and design of living from the viewpoints of behavioral economics. As a result, we can obtain some findings from the analysis. It was found that heightening financial literacy led to manage the income and the expenditure in dairy adequately, and to prepare for the future, such as the living expense after retirement periods or the expense for the their own medical and health. Next, offering financial education did not affect to adequate management of the income and the expenditure in dairy, but was effectively work to the preparation for the future. In addition, we could confirm that a part of behavioral economic factor such as loss aversion and overconfidence, and individual attributes affected to the management and the preparation. On the other hand, we could not find the clear relation between the management/the preparation and regional characteristics.

Keywords: Financial Literacy Survey 2016, Control over Family Finances, Design of Living, Behavioral Economics

* We use dataset collected from Financial Literacy Survey 2016 conducted by the Central Council for Financial Services Information in Japan. We would like to thank the Central Council for Financial Services Information in Japan. Finally, the financial support from JSPS KAKENHI Grant Number JP17K0382 is gratefully acknowledged.

[†] Professor, Faculty of Economics, Josai University

E-mail: tkmrtshk@josai.ac.jp

Corresponding author

[‡] Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

President, Ricoh Institute of Sustainability and Business

E-mail: takashi.kozu@nts.ricoh.co.jp

[§] Professor, Faculty of Economics, Hosei University

E-mail: ktakeda@hosei.ac.jp

^{**} Ph.D. candidate, Graduate School of Economics, Hosei University

Senior Market Economist, Fixed Income Research Department, Mizuho Securities, Co., Ltd.

E-mail: toru.suehiro@mizuho-sc.com

1. はじめに

金融広報中央委員会は、日本における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握する目的で、2016年に「金融リテラシー調査（2016年）」、2019年に「金融リテラシー調査（2019年）」（いずれもインターネットモニター調査方式）を実施した¹。この調査は、同委員会が2011年に訪問面接方式と郵送・インターネット調査の複合方式により実施した「金融力調査」を、金融教育を巡る状況の変化を踏まえて、調査の内容や方法を全面的に見直したものである。これらの調査において、金融や経済に関する知識や判断力のことを「金融リテラシー」と定義している。

老後の生活資金確保に向けた自助努力・自己責任による資産形成の重要性に加えて、実態のない投資話を持ち掛ける悪質商法や投資詐欺の被害といったトラブルの回避のために、金融リテラシーの向上が求められている。その意味において、金融リテラシーは重要な生活していくためのスキルであるとも言える。とりわけ、日本人の金融リテラシーは海外諸国のそれと比較しても低いことが指摘されており、日本人の金融リテラシーの向上を目指す様々な施策も考えられている²。

これらの状況を受けて、「日本人の金融リテラシーを高める要因は何か」「リスク資産・金融商品選択を適切に判断するための要因は何か」「金融トラブルに遭遇しやすい人の盗聴は何か」などといったことを明らかにするために、近年、日本において金融リテラシーやリスク資産・金融商品選択の決定要因に関する研究が盛んに行われている。

Sekita (2013)は、大阪大学が2010年に実施した「暮らしの好みと満足度」の個票データを用いて、家計の金融リテラシーと資産蓄積の関係をについて分析し、両者に正の相関があることを明らかにしている。また、Kadoya and Khan (2019)も同データを用いて、金融知識の決定要因として年齢、性別、所得、職業、将来設計などがあることを明らかにしている。また、家森 (2014)は「家計の金融行動に関する世論調査」（金融広報中央委員会）のデータを利用して人々の金融行動に地域的な違いがあるかを分析している。その結果、東北と九州において金融知識が乏しいことを確認しており、金融知識に関して地域差があることなどを明らかにしている。家森 (2017)は「2016年生活保障に関する調査」（生命保険文化センター）の個票データに基づいて、どのような人が保険リテラシーや金融リテラシーが高いのかなどについて分析を試みた結果、金融リテラシーについては家族構成が影響していないのに対して、保険リテラシーは既婚か未婚かが影響していること、年収が大きいほど保険リテラシーも金融リテラシーも高いことなどを明らかにしている。Shimizutani and Yamada (2018)は「くらしと健康の調査」（経済産業研究所・一橋大学・東京大学）を用いて高齢者のデータを分析し、金融リテラシー指数は学歴、認知能力、経済とファイナンスの講義の受

¹ 「金融リテラシー調査」 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/>

² 金融広報中央委員会 (2016)によれば、共通の正誤問題について諸外国と比較した結果、これらの日本の正答率は米国よりも10%、ドイツや英国よりも7~9%下回っていることが指摘されている。また、日本銀行金融広報中央委員会 (2019)においても、これらの傾向はそれほど変わっていないことが確認できる。

講経験、所得と相関関係があり、金融リテラシーが高い人は株式・債券投資を行う傾向があることを示している。本研究と同様に「金融リテラシー調査（2016年）」のデータを用いた研究もいくつか存在している。Yoshino, et al. (2017)や Kadoya and Khan (2017)は、性別、年齢や収入などのデモグラフィック属性や社会経済要因と日本の金融リテラシー（金融知識・態度・行動）の関係について検証を行い、所得の高い人ほど金融知識が高いこと、年齢や教育、金融資産のバランス、金融情報の利用は金融リテラシーとプラスの関係があることなどを明らかにしている。また、末廣他（2018）は、金融教育の経験と一般的な教育水準の高さがそれぞれ金融リテラシーの高さに与える影響について分析を行い、家庭や大学・勤務先における金融教育の経験と一般的な教育水準の高さが金融リテラシーの高さにプラスの影響を与えることなどを明らかにしている。藤木（2019）は、金融リテラシーが高い人の特徴（金融リテラシーが高い個人は、金融商品の商品性への理解が高い人である確率が高く、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF を購入した経験がない人である確率が低いことなど）を明らかにしている。

金融商品選択の決定要因として金融リテラシーや行動経済学的要因（行動バイアス）を取り上げている研究蓄積も日本において進んでいる（木成・筒井, 2009; 伊藤他, 2017; 大竹・明坂, 2017; Takemura, et al., 2018; 顔他, 2018; 鈴木他, 2018; 竹村他, 2019 など）。これらの研究では、金融リテラシーがリスク資産の保有や投資の成果にとって重要な役割を果たしていることや行動経済学的要因と投資行動との間に関係があることなどが明らかにされている。また、鈴木他（2018）は金融トラブルへの巻き込まれやすさに影響を与える要因を、「金融リテラシー調査（2016年）」のデータを用いて、探索している。その結果、金融リテラシーの高さは株式投資経験者に限ると金融トラブルに巻き込まれる可能性を低めていることや、金融商品の商品性を理解した上で購入する人は金融トラブルに巻き込まれる可能性は低下することなどを明らかにしている。

これらの研究の多くは、近年日本において進んでいる調査データの研究目的での公開・共同利用の仕組みにより実現できている。この種の試みは今後一層進むことが期待される。

本研究では、金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査（2016年）」のデータを用いて、計画性のある家計管理・生活設計に影響を与える要因としてどのようなものがあるのかについて分析を行う。家計管理・生活設計といった金融行動は、上述した投資行動と比べると、より基本的かつ身近なものであると言える。また、本研究では、行動経済学・行動ファイナンスの視点を踏まえた分析を試みる。

本研究の構成は以下の通りである。第2節では分析に用いる調査の概要ならびに設問について説明を行う。第3節において、分析結果および考察を示す。最後の節では本研究についてまとめを行う。

2. 金融リテラシー調査

2.1 調査概要

本研究では、金融広報中央委員会が2016年2月29日から3月17日に実施したインターネット調査である「金融リテラシー調査（2016年）」の個票データを用いて分析を行う。

「金融リテラシー調査（2016年）」は、日本における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握する目的で実施されたものであり、日本の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象としている。

「金融リテラシー調査（2016年）」では、「家計管理」「生活設計」「金融知識（金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成）」「外部知見の活用」の4分野ならびに「金融教育のニーズ・経験」に関する設問がある。これらの基本的な集計結果については、金融広報中央委員会（2016）を参照されたい。以下、本研究で用いる要因（設問など）について簡単に考察していく。

2.2 収入・支出の把握

「金融リテラシー調査（2016年）」には、「1か月の収入や支出の金額を把握していますか。（1つずつ）」（問3）という設問があり、この設問に対して「1. 把握している」「2. 把握していない」という2つの選択肢を提示している。この設問から（主観的ではあるが）個人の短期的な収入ならび支出に関する把握状況を知ることができる。

表1は収入・支出の把握状況に関するクロス集計表である（なお、小計については実数を記載している）。表1を見てわかるように、収入と支出をともに把握している割合が最も高く（70.9%）、収入と支出をともに把握していない割合は11.4%にとどまっている。日常生活において収入と支出（収支のバランス）を把握することは、日常生活における金融行動の第一歩である。

表1: 収入・支出の把握状況に関するクロス集計表

		支出		
		把握している	把握していない	小計
収入	把握している	70.90%	16.46%	21,841
	把握していない	1.20%	11.44%	3,159
	小計	18,026	6,974	25,000

2.3 将来の準備

「金融リテラシー調査（2016年）」には、「次の費用のうち、あなたが今後必要になると意識しているものは、どれですか。あてはまるものをいくつでも選んでください。（いくつでも）」（問7）という設問があり、この設問に対する選択肢は「1. 定年退職後の生活費」「2. 子どもの教育にかかる費用」「3. 住宅の購入費用」「4. 自分の医療・介護費用」「5. 家族の医療・介護費用」「6. 車の購入費用」「7. 自分の結婚費用」「8. 子どもの結婚費用」「9. その他」「10. 今後必要になると意識している費用はない」が与えられている。この設問への回答を踏まえて、これらの費用に関する「必要性の認識」（問8）、「資金計画」（問9）、「資金の確保」（問10）につ

いて質問している（それぞれの設問に対する選択肢はいずれも「しているか」「していないか」の2択となっている）。本研究では、これらの設問の選択肢の中から「1. 定年退職後の生活費」「4. 自分の医療・介護費用」を取り上げる。定年退職後の生活費と自分の医療・介護費用を意識している割合は、順に56.7%（14,185人）、54.6%（13,638人）であり、これらは他の選択肢と比べると比較的高い水準にある。

定年退職後の生活費を意識している回答者の中でその必要性を認識している割合は49.4%、計画を立てている割合は35.6%、実際にその費用（資金）を確保できている割合は26.0%となっている。また、自分の医療・介護費用を意識している回答者の中でその必要性を認識している割合は38.4%、計画を立てている割合は28.1%、実際にその費用（資金）を確保できている割合は30.5%となっている。これらの結果については表2にまとめている（（ ）内は実数）。表2を見ると、例えば定年退職後の生活費を意識している回答者の中で、必要性まで認識していない割合は50.6%、資金計画を立てていない割合は64.4%、資金の確保までできていない割合は74.0%となっていることがわかる。自分の医療・介護の費用について必要性の認識と資金計画を行っている割合は定年退職後の生活費のその割合より低くなっているものの、資金の確保の割合に関しては高くなっていることが確認できる。

表2: 将来の費用に対する認識・計画・確保

	定年退職後の生活費	自分の医療・介護費用
必要性の認識	49.39% (7,006)	38.35% (5,230)
資金計画	35.59% (5,049)	28.05% (3,825)
資金の確保	26.04% (3,694)	30.54% (4,165)

2.4 金融リテラシー

金融リテラシーを測定する設問が「金融リテラシー調査（2016年）」には複数あり、研究によってその測定の仕方（分析に用いられる設問項目）が異なっている。本研究では、金融広報中央委員会（2016）にならい、上述した4分野に関する設問（25問）でもって金融リテラシーを測定する（具体的には、「家計管理」（問4・問5）、「生活設計」（問12・問13）、「金融知識」（「金融取引の基本」（問14・問15・問16）、「金融・経済の基礎」（問18・問19・問20・問21-1・問22・問23）、「保険」（問25・問26・問28）、「ローン・クレジット」（問21-2・問30・問31）、「資産形成」（問21-3・問21-4・問33））と「外部知見の活用」（問36・問37・問38）である）。これら設問はいずれも、問われている内容に正解していれば1点、そうでなければ0点が付与される。そのため、金融リテラシー（「家計管理」「生活設計」「金融取引の基本」「金融・経済の基礎」「保険」「ローン・クレジット」「資産形成」「外部知見の活用」）は正解数（得点）でもって計算する。それゆえに、得点が高いほど、その個人は金融リテラシーが高いと判断できる。図3は金融リテラシーの得点分布を示している。また、表3には、金融リテラシーのサブカテゴリーごとの得点分布をまとめている。

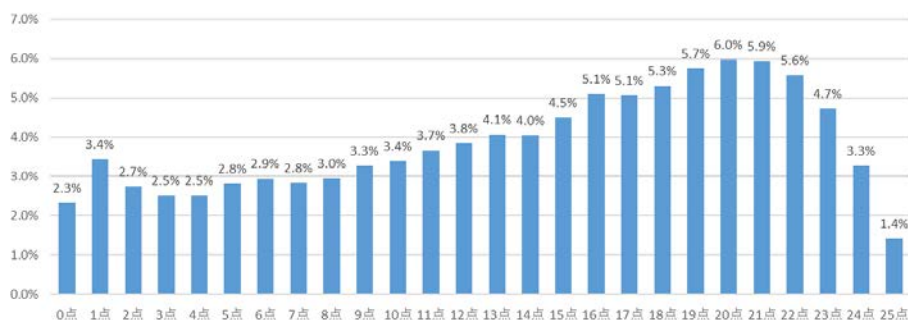


図1: 金融リテラシーの分布

表3: 金融リテラシーのサブカテゴリーごとに見た得点

	家計管理	生活設計	金融知識				外部知見の活用	
			金融取引の基本	金融・経済の基礎	保険	ローン・クレジット		資産形成
0点	34.90%	30.66%	15.90%	15.38%	24.89%	23.51%	19.73%	13.58%
1点	28.16%	37.87%	9.87%	12.93%	20.65%	21.25%	23.51%	22.00%
2点	36.94%	31.47%	13.78%	14.26%	26.64%	27.11%	30.93%	19.29%
3点			60.45%	14.49%	27.82%	28.12%	25.83%	45.13%
4点				16.34%				
5点				17.08%				
6点				9.51%				

2.5 行動経済学的要因

「金融リテラシー調査（2016年）」には行動経済学的要因（行動バイアス）に関して複数の設問が準備されている。行動経済学的要因とは、人が意思決定を行う際、その問題の簡略化・簡素化などを試みることで生じる（ある意味で）規則性を持った判断のバイアス（偏り）のことを指す。

「金融リテラシー調査（2016年）」では、行動経済学的要因として「横並び」「近視眼」「損失回避」「自制」「自信過剰」「リスク回避」を測定することができる（金融広報中央委員会, 2016; Sekita, et al., 2018, 竹村他, 2019）。本研究では、「横並び」（問1-3）、「近視眼」（問1-10）、「損失回避」（問6）、「自制」（問1-1）、「自信過剰」（問17）と「リスク回避」（問1-9）を用いて、行動経済学的要因の測定を行う。

「横並び」「近視眼」「近視眼」は設問内容に応じて反転させた5段階のリッカー尺度として分析に用いる（「リスク回避」についてはこの反転作業を行っていない）。図2にはこれらの行動バイアスの分布を示している。

「損失回避」に関しては、設問内容「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。（1つだけ）」に対して2択で回答を求めており、「1.投資する」との回答に対しては0、「2.投資しない」との回答に対しては1を付与するダミー変数となっている。損失回避傾向である回答者の割合は78.6%（19,661人）である。

「自信過剰」は主観的評価と客観的評価の差でもって測定される。主観的評価には問17の回答を反転させたもの（0点～6点）、客観的評価には（上述した）金融リテラシーの得点を

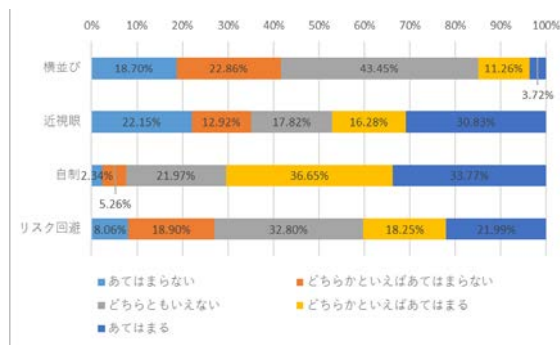


図2: 行動経済学的要因 (「横並び」「近視眼」「自制」「リスク回避」)

設問数 (25問) で除しそれに4を掛けたもの (0~4点) 用いて自信過剰の程度を測定する。なお、「わからない」と回答したもの (706人、2.8%) については欠損値として扱っている。この分布を図示したものが図3である。

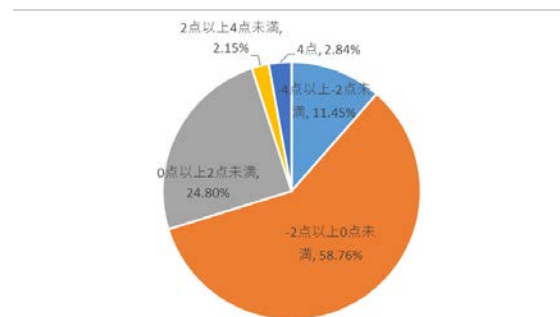


図3: 行動経済学的要因 (「自信過剰」)

2.6 その他要因

その他の要因として、本研究では、「年齢」(問 43)、「学歴」(問 46)、「金融教育の機会」(問 39)、「借入れの有無」(問 45)、「情報へのアクセス頻度」(問 48) と「居住地域」(問 49) を用いる。

「年齢」については回答者が入力した数値を用い (表 4 を参照)、また「学歴」については最終学歴が大学もしくは大学院であれば 1、そうでなければ 0 が付与されるもの (ダミー変数) として加工を行っている。なお、最終学歴が大学もしくは大学院である回答者数は 10,700 人で、その割合は 42.8%である。

表 4: 年齢

年齢	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳
(%)	2.43%	13.67%	18.28%	16.99%	16.65%	19.40%	12.58%

「金融リテラシー調査 (2016 年)」では「金融教育の機会」に関する設問に対して 4 つの選択肢 (「1. 受ける機会があったが、自分は受けなかった」「2. 受ける期間があり、自分は受けた」「3. 受ける機会はなかった」「4. わからない) がある。本研究では、Yoshino, et al. (2017)や Sekita, et al.(2018)にならい、「金融教育の機会」をダミー変数 (在籍した学校、大学、勤務先において金融教育」を受ける機会があれば 1、そうでなければ 0 を付与するもの) として分析に用いる。金融教育の機会があった回答者数は 2,084 人、その機会がなかった回答者数は 18,479 人、わからない回答者数は 4,437 人である。

「金融リテラシー調査 (2016 年)」には、住宅ローン、消費者ローン、その他ローンの借入れに関する設問 (「借入れの有無) がある³。本研究では、これらのローンの借入れの有無 (1. 借入あり、0. 借入れなし) のダミー変数を作成して分析に用いる (「把握していない」という回答は欠損値として扱う)。表 5 には借入の有無をまとめたものを示している。表 5 を見てわかるように、住宅ローンは 21.4%、消費者ローンは 4.1%、その他ローンは 12.3% の割合の回答者が、借入れ経験があると回答している。

表 5: 借入れの有無

	住宅ローン	消費者ローン	その他ローン
借入れなし	18,573	22,583	20,627
借入れあり	5,058	974	2,881
把握していない	1,369	1,443	1,492

新聞、雑誌、テレビ、インターネットなどを通じて、金融・経済情報へのアクセス状況 (「情報へのアクセス頻度) についての設問があり、これを分析に用いる。なお、情報へのアクセス頻度は順序性を仮定するために、選択肢 1~5 を反転させて分析に用い、「その他」と回答した 0.1% (34 人) は欠損値として扱っている (数字が大きいほど情報へのアクセス頻度が多いことを意味する)。図 4 は「情報へのアクセス頻度」に関する分布を示している。

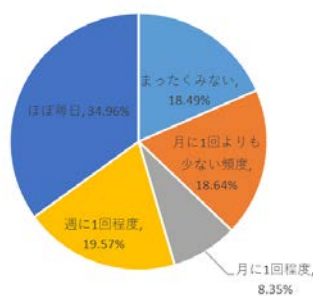


図 4: 情報へのアクセス頻度

³ 「借入れの有無」に関しては、学生に対しては回答者自身、会社員や主婦等に対してはその世帯の状況の回答を求めている。

最後に、「居住地域」については、都道府県についてわかるものの、本研究では8つの地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）に分けている（表6）。

表6: 居住地域

地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
(%)	4.43%	7.27%	33.81%	16.74%	17.72%	5.79%	3.05%	11.19%

3. 分析

本研究では、第2節で見た収入・支出の把握状況（短期的な計画性）と将来の準備状況（中長期的な計画性）を被説明変数、金融リテラシー、行動経済学的要因、その他要因を説明変数としたロジット回帰分析を試みる。なお、いくつかの変数には欠損値が含まれているために、分析によってそのサンプルサイズが変わることをあらかじめ断っておく。

3.1 日常的な適切な収支管理（短期的な計画性）

第2.2節で見た収入・支出の把握状況は、1か月の収入の把握の有無、支出の把握の有無、によって、短期的な収支の状況を把握しているか（短期的な計画性を持っているか）否かという状態でもって考えることができる。表7には、収入ならびに支出の状況をともに把握している状態とそれ以外の状態といった2つの状況が、第2.4節～第2.6節で紹介した各種要因でもってロジット回帰分析を行った結果を示している⁴。なお、分析に用いられたサンプルサイズは19,124である。

表7のモデル1とモデル2の違いは行動経済学的要因と金融リテラシーとの公差項があるか否かにある。「金融リテラシー」の係数は1%水準で統計的に有意となり、その符号は正となっている。これは、金融リテラシーが高いほど、日常の適切な収支の把握をする傾向があることを意味している。行動経済学的要因に関して、モデル1では「自制」、モデル2では「横並び」「近視眼」「リスク回避」の係数が有意となっていないが、それ以外の要因の係数は有意な結果が得られている。モデル1とモデル2において有意となる要因が異なることが確認できる。これは公差項をモデルに組み込んでいることに起因すると考えられる。続いて、行動経済学的要因と金融リテラシーとの公差項について見てみると、「横並び×金融リテラシー」「損失回避×金融リテラシー」「自信過剰×金融リテラシー」の係数のみ統計的に有意となっており、「横並び×金融リテラシー」の符号は負、それ以外の2つの要因の符号は正となっている。この結果は、横並び傾向の強さは日常の適切な収支の把握に影響を与えないものの、横並び傾向の強さは金融リテラシーと合わさると金融リテラシーが日常

⁴ 本研究では、2項ロジット回帰分析を行っているものの、日常の収支を適切に把握していない状態は「収入も支出もともに把握していない」「収入は把握しているが、支出は把握していない」「収入は把握していないが、支出は把握している」といったものがあり、それらを区別して多項ロジスティック回帰分析によって行うこともできる。

表 7: 分析結果 I (短期的な計画性)

		モデル1				モデル2				
		Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	
金融リテラシー		0.076	0.004	17.170	0.000	0.067	0.017	3.900	0.000	
行動経済学的 要因	横並び	-0.081	0.017	-4.740	0.000	0.003	0.046	0.060	0.954	
	近視眼	-0.045	0.011	-4.000	0.000	-0.036	0.032	-1.130	0.258	
	損失回避	0.282	0.017	16.460	0.000	0.219	0.048	4.600	0.000	
	自制	0.054	0.045	1.210	0.225	-0.234	0.137	-1.710	0.088	
	自信過剰	0.436	0.022	19.800	0.000	0.365	0.042	8.610	0.000	
	リスク回避	0.041	0.015	2.760	0.006	0.046	0.042	1.100	0.271	
その他 要因	年齢	0.007	0.001	6.220	0.000	0.007	0.001	6.220	0.000	
	学歴 (大卒・院修了ダミー)	-0.166	0.036	-4.550	0.000	-0.165	0.037	-4.520	0.000	
	金融教育	0.095	0.061	1.550	0.120	0.086	0.061	1.400	0.163	
	借入れ の有無	住宅ローン	-0.105	0.042	-2.470	0.014	-0.105	0.042	-2.480	0.013
		消費者ローン	0.205	0.092	2.220	0.027	0.196	0.092	2.120	0.034
		その他ローン	0.062	0.054	1.160	0.247	0.062	0.054	1.150	0.252
	情報へのアクセス頻度	0.119	0.013	9.150	0.000	0.118	0.013	9.010	0.000	
	居住 地域	北海道	0.075	0.088	0.840	0.398	0.073	0.088	0.830	0.407
		東北	0.116	0.073	1.600	0.109	0.118	0.073	1.620	0.106
		中部	-0.082	0.051	-1.620	0.106	-0.083	0.051	-1.640	0.102
		近畿	-0.011	0.050	-0.220	0.829	-0.012	0.050	-0.230	0.815
		中国	0.023	0.078	0.290	0.769	0.021	0.078	0.270	0.787
		四国	0.024	0.102	0.240	0.813	0.028	0.102	0.270	0.784
	九州	0.087	0.060	1.450	0.148	0.086	0.060	1.420	0.155	
公差項	横並び×金融リテラシー					-0.006	0.003	-1.950	0.052	
	近視眼×金融リテラシー					-0.001	0.002	-0.280	0.776	
	損失回避×金融リテラシー					0.017	0.008	2.220	0.026	
	自制×金融リテラシー					0.004	0.003	1.400	0.161	
	自信過剰×金融リテラシー					0.005	0.003	1.870	0.062	
	リスク回避×金融リテラシー					0.000	0.003	-0.120	0.901	
_cons		-1.316	0.133	-9.900	0.000	-1.111	0.292	-3.810	0.000	
Number of obs		19,124				19,124				
LR chi2		LR chi2(21) = 1282.13				LR chi2(27) = 1295.92				
Prob>chi2		0				0				
Log likelihood		-10248.193				-10241.299				
Pseudo R2		0.059				0.060				

の適切な収支の把握を行う傾向に与える影響の大きさを弱める、つまり、横並び傾向の存在が日常の収支の把握を適切に行わせなくさせることを意味していることになる。一方で、損失回避傾向や自信過剰傾向の存在は、直接的にも、間接的にも金融リテラシーを介して日常の適切な収支把握につながる事がわかる。

その他要因に関して、統計的に有意である「年齢」「消費者ローン」「情報へのアクセス」の係数は正の値をとり、また統計的に有意である「学歴 (大卒・院修了ダミー)」「住宅ローン」の係数は負の値をとっている。これらは、年齢が高いほど、また新聞やテレビなどの情報へのアクセスする頻度が高いほど、日常の適切な収支把握につながることを意味している。一方で、大卒・院修了である方がそうでないよりも日常の収支の把握を適切に行わない傾向があることが見てとれる。借入れの有無はそのタイプによって日常の適切な収支把握に与える影響が異なっていることがわかる。居住地域に関してモデル2において「中部」の係数が10%水準で有意となり、その値は負となっている(関東地方と比べると中部地方の方が日常の収支の把握を適切に行えていない)が、日常の適切な収支把握と地域性の間には概ね関係がないと言える。

3.2 中長期的な計画性

表8には、第2.3節で見た定年退職後の生活費と自分の医療・介護費用を意識しているか否かを被説明変数としたロジット回帰分析の結果をまとめている。分析に用いられたサンプルサイズはいずれも19,124である。

モデル3において統計的に有意となっている「金融リテラシー」「横並び」「自制」「リスク回避」「住宅ローン」「東北」の係数は正の値、「近視眼」「損失回避」「自信過剰」「年齢」の係数は負の値をとっている。モデル4では「金融リテラシー」「自制」「自信過剰」「リスク回避」「年齢」「住宅ローン」「その他ローン」「東北」「近視眼×金融リテラシー」の係数が統計的に有意となっている。「近視眼×金融リテラシー」の符号は負となり、その他の有意となった要因についてはモデル3と同じ符号をとっている。

モデル5において有意となっている「金融リテラシー」「自制」「リスク回避」「年齢」「消費者ローン」「その他ローン」「情報へのアクセス頻度」の係数は正の値、「横並び」「近視眼」「自信過剰」「学歴（大卒・院修了ダミー）」「住宅ローン」「中部」の係数は負の値をとっている。一方で、モデル6については「近視眼」の係数は統計的に有意とならず、「自信過剰×金融リテラシー」の係数が統計的に有意となり、その符号は正の値をとっている。それ以外の有意となったものについてはモデル5と同じ符号となっている。

表8: 分析結果 II (中長期的な計画性)

		定年退職後の生活費								自分の医療・介護費用								
		モデル3				モデル4				モデル5				モデル6				
		Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	
金融リテラシー		0.042	0.004	10.670	0.000	0.070	0.016	4.430	0.000	0.037	0.004	9.190	0.000	0.054	0.016	3.310	0.001	
行動経済学的 要因	横並び	0.059	0.015	3.940	0.000	0.056	0.042	1.340	0.181	-0.011	0.015	-0.740	0.459	-0.038	0.044	-0.870	0.382	
	近視眼	-0.057	0.010	-5.750	0.000	0.003	0.029	0.120	0.906	-0.040	0.010	-3.900	0.000	-0.038	0.030	-1.260	0.208	
	損失回避	-0.034	0.039	-0.870	0.383	-0.035	0.122	-0.290	0.773	0.157	0.016	9.810	0.000	0.178	0.046	3.850	0.000	
	自制	0.096	0.016	6.160	0.000	0.134	0.044	3.010	0.003	0.178	0.040	4.460	0.000	0.218	0.128	1.700	0.089	
	自信過剰	-0.085	0.019	-4.360	0.000	-0.132	0.039	-3.360	0.001	-0.239	0.020	-11.920	0.000	-0.412	0.042	-9.820	0.000	
	リスク回避	0.067	0.013	5.110	0.000	0.099	0.038	2.600	0.009	0.050	0.014	3.700	0.000	0.108	0.039	2.740	0.006	
その他 要因	年齢	-0.012	0.001	-12.020	0.000	-0.012	0.001	-12.000	0.000	0.031	0.001	28.970	0.000	0.031	0.001	29.050	0.000	
	学歴（大卒・院修了ダミー）	-0.006	0.032	-0.180	0.855	-0.003	0.032	-0.100	0.923	-0.261	0.033	-7.850	0.000	-0.253	0.033	-7.590	0.000	
	金融教育	-0.079	0.052	-1.520	0.128	-0.075	0.052	-1.440	0.150	-0.050	0.053	-0.950	0.341	-0.038	0.053	-0.720	0.475	
	借入れの有無	0.763	0.041	18.430	0.000	0.763	0.041	18.430	0.000	-0.239	0.038	-6.220	0.000	-0.237	0.038	-6.160	0.000	
	消費者ローン	0.042	0.083	0.510	0.611	0.040	0.083	0.490	0.628	0.216	0.084	2.580	0.010	0.221	0.084	2.620	0.009	
	その他ローン	0.086	0.049	1.740	0.082	0.087	0.049	1.760	0.078	0.165	0.049	3.360	0.001	0.168	0.049	3.420	0.001	
	情報へのアクセス頻度	0.015	0.012	1.250	0.212	0.015	0.012	1.260	0.206	0.022	0.012	1.810	0.070	0.023	0.012	1.880	0.060	
	居住地域	-0.067	0.077	-0.870	0.383	-0.067	0.077	-0.860	0.388	0.048	0.081	0.590	0.555	0.046	0.081	0.570	0.571	
		北海道	-0.067	0.077	-0.870	0.383	-0.067	0.077	-0.860	0.388	0.048	0.081	0.590	0.555	0.046	0.081	0.570	0.571
		東北	0.125	0.064	1.960	0.050	0.124	0.064	1.940	0.052	-0.054	0.065	-0.840	0.403	-0.056	0.065	-0.870	0.384
	中部	-0.027	0.046	-0.590	0.556	-0.027	0.046	-0.590	0.554	-0.093	0.047	-1.980	0.047	-0.093	0.047	-1.980	0.048	
	近畿	-0.038	0.045	-0.850	0.393	-0.039	0.045	-0.870	0.384	-0.064	0.046	-1.410	0.159	-0.067	0.046	-1.470	0.142	
	中国	-0.031	0.069	-0.460	0.649	-0.032	0.069	-0.460	0.645	-0.106	0.070	-1.500	0.134	-0.107	0.071	-1.520	0.129	
	四国	-0.109	0.090	-1.200	0.229	-0.110	0.090	-1.220	0.223	-0.012	0.094	-0.120	0.902	-0.010	0.094	-0.110	0.913	
	九州	-0.012	0.053	-0.220	0.822	-0.012	0.053	-0.230	0.815	-0.071	0.054	-1.320	0.187	-0.073	0.054	-1.350	0.178	
公差項	横並び×金融リテラシー					0.000	0.003	0.100	0.923					0.002	0.003	0.730	0.463	
	近視眼×金融リテラシー					-0.004	0.002	-2.200	0.027					0.000	0.002	-0.090	0.929	
	損失回避×金融リテラシー					0.000	0.007	0.030	0.978					-0.002	0.007	-0.310	0.759	
	自制×金融リテラシー					-0.003	0.003	-0.950	0.344					-0.001	0.003	-0.530	0.596	
	自信過剰×金融リテラシー					0.003	0.002	1.400	0.163					0.012	0.002	4.760	0.000	
	リスク回避×金融リテラシー					-0.002	0.002	-0.890	0.372					-0.004	0.002	-1.600	0.110	
_cons		-0.338	0.120	-2.830	0.005	-0.762	0.271	-2.810	0.005	-2.547	0.125	-20.420	0.000	-2.784	0.283	-9.840	0.000	
Number of obs		19,124				19,124				19,124				19,124				
LR chi2		LR chi2(21)=1161.12				LR chi2(27)=1169.72				LR chi2(21)=2182.21				LR chi2(27)=2211.21				
Prob>chi2		0				0				0				0				
Log likelihood		-12246.082				-12241.779				-11815.335				-11800.835				
Pseudo R2		0.045				0.046				0.085				0.086				

定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用といった将来必要となる費用に対して金融リテラシーが高い人ほど、自制傾向やリスク回避傾向がある人ほど、年齢が高くなるほど、情報へのアクセス頻度が高い人ほど、これらを意識する傾向にあることがわかる。一方で、自信過剰傾向が強い人ほどこれらの将来の費用を意識しない傾向にあることもわかる。加えて、興味深いこととして、損失回避傾向が強い人ほど定年退職後の生活費を意識しない傾向にあるものの、自分の医療・介護費用に対しては意識する傾向になることがこの結果から読み取れる。年齢に関しても定年退職後の生活費と自分の医療・介護費用に対する意識に与える影響が異なることがわかる。

居住地域に関してモデル3とモデル4において「東北」の係数が5%水準で有意となり、その値は正、モデル5とモデル6において「中部」の係数が5%水準で有意となり、その値は負となっている。しかしながら、表7と同様に、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用を意識することと地域性の間には概ね関係がないと言える。

表9は、将来必要となる費用を意識している個人を対象として、必要性を認識した上でその費用についての計画を立てているかどうかについて分析した結果である。それゆえに、定年退職後の生活費に関する分析に用いられたサンプルサイズは11,580、自分の医療・介護費用に関する分析に用いられたサンプルサイズは11,384である。

表9: 分析結果 III (中長期的な計画性 2)

		定年退職後の生活費								自分の医療・介護費用								
		モデル7				モデル8				モデル9				モデル10				
		Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	
金融リテラシー		0.104	0.006	16.820	0.000	0.086	0.026	3.370	0.001	0.069	0.007	10.400	0.000	0.101	0.028	3.640	0.000	
行動経済学的 要因	横並び	-0.003	0.022	-0.130	0.894	0.144	0.072	2.000	0.046	-0.066	0.023	-2.810	0.005	0.062	0.078	0.800	0.425	
	近視眼	-0.094	0.015	-6.480	0.000	-0.075	0.050	-1.520	0.128	-0.054	0.015	-3.550	0.000	0.065	0.053	1.220	0.221	
	損失回避	0.149	0.024	6.080	0.000	0.028	0.079	0.350	0.726	0.097	0.025	3.840	0.000	0.157	0.085	1.840	0.065	
	自制	-0.137	0.056	-2.440	0.015	-0.641	0.194	-3.310	0.001	-0.102	0.060	-1.700	0.089	-0.639	0.220	-2.910	0.004	
	自信過剰	0.657	0.031	21.420	0.000	0.764	0.067	11.340	0.000	0.626	0.033	18.720	0.000	0.672	0.077	8.710	0.000	
	リスク回避	-0.002	0.019	-0.080	0.936	0.061	0.064	0.950	0.343	0.049	0.020	2.430	0.015	0.042	0.069	0.620	0.535	
その他 要因	年齢	0.057	0.002	31.190	0.000	0.057	0.002	31.080	0.000	0.031	0.002	17.110	0.000	0.031	0.002	17.130	0.000	
	学歴 (大卒・院修了ダミー)	-0.015	0.048	-0.310	0.755	-0.022	0.048	-0.470	0.638	-0.029	0.051	-0.570	0.567	-0.032	0.051	-0.630	0.526	
	金融教育	0.544	0.073	7.410	0.000	0.516	0.074	6.980	0.000	0.557	0.078	7.180	0.000	0.542	0.078	6.960	0.000	
	借入れの有無	-0.143	0.053	-2.690	0.007	-0.145	0.053	-2.720	0.007	-0.172	0.067	-2.580	0.010	-0.172	0.067	-2.580	0.010	
	消費者ローン	0.101	0.132	0.760	0.447	0.080	0.133	0.600	0.547	0.217	0.144	1.500	0.133	0.184	0.145	1.270	0.205	
	その他ローン	-0.655	0.077	-8.540	0.000	-0.659	0.077	-8.570	0.000	-0.289	0.084	-3.440	0.001	-0.287	0.084	-3.410	0.001	
	情報へのアクセス頻度	0.175	0.018	9.540	0.000	0.171	0.018	9.290	0.000	0.149	0.020	7.300	0.000	0.144	0.020	7.050	0.000	
	居住地域	北海道	0.096	0.115	0.840	0.400	0.095	0.115	0.830	0.408	0.149	0.117	1.270	0.204	0.149	0.117	1.270	0.204
	東北	-0.043	0.092	-0.470	0.639	-0.041	0.092	-0.450	0.655	-0.081	0.099	-0.820	0.413	-0.083	0.099	-0.830	0.406	
	中部	-0.057	0.067	-0.840	0.399	-0.059	0.067	-0.880	0.380	-0.076	0.073	-1.040	0.297	-0.081	0.073	-1.110	0.267	
近畿	-0.077	0.066	-1.180	0.239	-0.079	0.066	-1.200	0.230	-0.003	0.070	-0.040	0.971	-0.009	0.070	-0.130	0.893		
中国	0.008	0.101	0.080	0.939	0.008	0.101	0.070	0.941	0.147	0.105	1.400	0.160	0.139	0.105	1.330	0.184		
四国	-0.124	0.138	-0.900	0.368	-0.118	0.138	-0.860	0.392	0.110	0.137	0.800	0.423	0.105	0.138	0.760	0.446		
九州	-0.027	0.078	-0.350	0.726	-0.027	0.079	-0.350	0.729	0.108	0.082	1.320	0.187	0.103	0.082	1.250	0.210		
公差項	横並び×金融リテラシー					-0.009	0.004	-2.170	0.030					-0.008	0.004	-1.770	0.077	
	近視眼×金融リテラシー					-0.001	0.003	-0.380	0.705					-0.007	0.003	-2.350	0.019	
	損失回避×金融リテラシー					0.028	0.010	2.740	0.006					0.029	0.012	2.520	0.012	
	自制×金融リテラシー					-0.003	0.004	-0.980	0.328					0.000	0.004	0.100	0.917	
	自信過剰×金融リテラシー					0.007	0.004	1.590	0.112					-0.004	0.005	-0.760	0.449	
	リスク回避×金融リテラシー					-0.007	0.004	-1.890	0.059					-0.003	0.004	-0.690	0.487	
_cons		-5.580	0.205	-27.240	0.000	-5.269	0.474	-11.120	0.000	-4.262	0.214	-19.940	0.000	-4.761	0.516	-9.240	0.000	
Number of obs		11,580				11,580				11,384				11,384				
LR chi2		LR chi2(21) = 2728.06				LR chi2(27) = 2749.38				LR chi2(21) = 1265.52				LR chi2(27) = 1283.23				
Prob>chi2		0				0				0				0				
Log likelihood		-5968.093				-5957.430				-5417.669				-5408.819				
Pseudo R2		0.186				0.188				0.105				0.106				

モデル7において統計的に有意となっている「金融リテラシー」「損失回避」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「住宅ローン」「情報へのアクセス頻度」の係数は正の値、「近視眼」「自制」「その他ローン」の係数は負の値をとっている。モデル8において有意となっている「金融リテラシー」「自制」「年齢」「金融教育」「住宅ローン」「その他ローン」「情報へのアクセス頻度」の係数の符号はモデル7と同じものとなっている。なお、「近視眼」の係数は統計的に有意となくなり、「横並び」の係数は統計的に有意となり、その符号は正となっている。

行動経済学的要因と金融リテラシーの公差項に関して有意となっている「横並び×金融リテラシー」「リスク回避×金融リテラシー」の係数は負、「損失回避×金融リテラシー」の係数は正の値をとっている。

モデル9において有意となっている「金融リテラシー」「損失回避」「自信過剰」「リスク回避」「年齢」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」の係数は正、「横並び」「近視眼」「自制」「住宅ローン」「その他ローン」の係数は負の値をとっている。モデル9において有意となっていた横並び近視眼「近視眼」リスク回避」の係数はモデル10において統計的に有意とはなっていない。モデル9で統計的に有意となっていたその他の「金融リテラシー」などの係数の符号はモデル10においても同じ符号でもって有意となっている。また、「横並び×金融リテラシー」「近視眼×金融リテラシー」の係数は負、「損失回避×金融リテラシー」の係数は正の値をとっている。

ここで、推定された係数の値が正であることは、その要因が必要性を認識した上でその費用についての計画を立てることに対して正の影響を与えていることを意味している。例えば、金融リテラシーが高いほど定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用の必要性を感じて計画を立てていることがわかる。また、表9において金融教育の場が提供されていることで定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用の必要性を感じて計画を立てることが読み取れる。さらに、表7や表8と同様に、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用を意識することと地域性の間には概ね関係がないことがわかる。行動経済学的要因について見てみると、損失回避傾向や自信過剰傾向が強いほど定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用の必要性を感じて計画を立てることにつながるが、逆に、自制傾向が強いほどこれらについて計画を立てずにいるようになることが予想される。

表10は、将来必要となる費用を意識している個人を対象として、必要性を認識した上でその費用を実際に確保しているかどうかについて分析した結果である。それゆえに、定年退職後の生活費に関する分析に用いられたサンプルサイズは10,018、自分の医療・介護費用に関する分析に用いられたサンプルサイズは10,598である。

モデル11において有意となっている「金融リテラシー」「横並び」「損失回避」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」の係数は正、「近視眼」「自制」「住宅ローン」「その他ローン」「東北」の係数は負の値をとっている。モデル12で有意となっている「金融リテラシー」「横並び」「自制」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「住宅ローン」「その他ローン」「情報へのアクセス頻度」の係数はいずれもモデル11と同じ符号となっている。

表 10: 分析結果 IV (中長期的な計画性 3)

		定年退職後の生活費								自分の医療・介護費用							
		モデル11				モデル12				モデル13				モデル14			
		Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z
金融リテラシー		0.130	0.008	15.800	0.000	0.110	0.032	3.440	0.001	0.087	0.008	10.930	0.000	0.116	0.032	3.630	0.000
行動経済学的 要因	横並び	0.071	0.028	2.490	0.013	0.336	0.095	3.550	0.000	-0.045	0.028	-1.630	0.103	0.199	0.094	2.120	0.034
	近視眼	-0.105	0.019	-5.650	0.000	-0.091	0.066	-1.380	0.168	-0.077	0.018	-4.310	0.000	0.066	0.065	1.020	0.308
	損失回避	0.074	0.030	2.430	0.015	-0.025	0.102	-0.240	0.809	0.041	0.029	1.410	0.159	0.034	0.100	0.340	0.731
	自制	-0.134	0.071	-1.880	0.060	-1.096	0.245	-4.480	0.000	-0.100	0.069	-1.440	0.151	-0.613	0.259	-2.370	0.018
	自信過剰	0.802	0.041	19.770	0.000	1.037	0.088	11.770	0.000	0.714	0.040	17.720	0.000	0.768	0.094	8.190	0.000
	リスク回避	-0.018	0.025	-0.720	0.473	-0.016	0.084	-0.190	0.848	0.039	0.024	1.640	0.100	-0.047	0.082	-0.570	0.570
その他 要因	年齢	0.087	0.003	33.140	0.000	0.087	0.003	33.020	0.000	0.045	0.002	19.380	0.000	0.045	0.002	19.390	0.000
	学歴 (大卒・院修了ダミー)	0.082	0.061	1.350	0.178	0.068	0.061	1.120	0.265	0.017	0.059	0.290	0.774	0.012	0.060	0.210	0.837
	金融教育	0.764	0.092	8.310	0.000	0.697	0.093	7.510	0.000	0.567	0.090	6.290	0.000	0.545	0.091	6.010	0.000
	借入れ の有無	-0.281	0.073	-3.840	0.000	-0.279	0.074	-3.790	0.000	-0.263	0.084	-3.140	0.002	-0.264	0.084	-3.150	0.002
	消費者ローン その他ローン	0.155	0.192	0.810	0.418	0.084	0.195	0.430	0.667	0.114	0.194	0.590	0.556	0.067	0.196	0.340	0.731
		-0.930	0.112	-8.290	0.000	-0.944	0.113	-8.360	0.000	-0.394	0.108	-3.650	0.000	-0.394	0.108	-3.640	0.000
	情報へのアクセス頻度	0.145	0.024	6.080	0.000	0.136	0.024	5.640	0.000	0.139	0.025	5.660	0.000	0.133	0.025	5.390	0.000
	居住 地域	-0.035	0.153	-0.230	0.816	-0.039	0.153	-0.260	0.797	0.213	0.136	1.560	0.119	0.215	0.137	1.580	0.115
	北海道	-0.233	0.123	-1.890	0.059	-0.236	0.124	-1.910	0.056	-0.091	0.117	-0.770	0.438	-0.091	0.117	-0.770	0.439
	東北	-0.129	0.086	-1.500	0.134	-0.135	0.087	-1.550	0.120	-0.080	0.086	-0.930	0.355	-0.083	0.086	-0.960	0.336
	中部	-0.056	0.083	-0.680	0.497	-0.059	0.083	-0.710	0.477	0.004	0.082	0.050	0.961	0.000	0.082	0.000	0.998
	近畿	0.159	0.124	1.280	0.199	0.157	0.124	1.260	0.207	0.184	0.121	1.520	0.128	0.178	0.121	1.470	0.142
	中国	-0.033	0.172	-0.190	0.847	-0.027	0.173	-0.160	0.875	0.115	0.160	0.720	0.473	0.104	0.161	0.650	0.517
	四国	-0.077	0.101	-0.760	0.447	-0.075	0.101	-0.740	0.458	0.072	0.097	0.740	0.460	0.069	0.097	0.720	0.474
九州																	
公差項	横並び×金融リテラシー					-0.016	0.005	-3.020	0.003					-0.014	0.005	-2.760	0.006
	近視眼×金融リテラシー					-0.001	0.004	-0.210	0.830					-0.008	0.003	-2.310	0.021
	損失回避×金融リテラシー					0.053	0.013	4.110	0.000					0.028	0.014	2.030	0.042
	自制×金融リテラシー					0.000	0.005	0.040	0.969					0.005	0.004	1.100	0.271
	自信過剰×金融リテラシー					0.005	0.006	0.970	0.331					0.000	0.005	0.030	0.975
	リスク回避×金融リテラシー					-0.015	0.005	-3.110	0.002					-0.003	0.005	-0.680	0.496
_cons		-7.886	0.277	-28.460	0.000	-7.523	0.610	-12.340	0.000	-5.419	0.261	-20.780	0.000	-5.882	0.609	-9.650	0.000
Number of obs		10,018				10,018				10,598				10,598			
LR chi2		LR chi2(21)=3001.28				LR chi2(27)=3047.33				LR chi2(21)=1336.75				LR chi2(27)=1359.73			
Prob>chi2		0				0				0				0			
Log likelihood		-3826.892				-3803.871				-4096.464				-4084.978			
Pseudo R2		0.282				0.286				0.140				0.143			

また、行動経済学的要因と金融リテラシーの公差で有意となった「横並び×金融リテラシー」「リスク回避×金融リテラシー」の係数は負、「損失回避×金融リテラシー」の係数は正の値をとっている。

モデル 13 において有意となっている「金融リテラシー」「自信過剰」「リスク回避」「年齢」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」の係数は正、「横並び」「近視眼」「住宅ローン」「その他ローン」の係数は負の値をとっている。モデル 14 は「近視眼」の係数が統計的に有意とはなっていないが、公差項を除く有意となった要因の符号はモデル 13 と一致している。行動経済学的要因と金融リテラシーの公差に関しては「横並び×金融リテラシー」「近視眼×金融リテラシー」「損失回避×金融リテラシー」の係数のみ統計的に有意となることが確認できる。

表 10 の結果から、金融リテラシーが高かったり、金融教育の場を提供されたりすることなどは、必要性を認識した上でその費用を実際に確保することにつながる事がわかる。行動経済学的要因に関しても、総じて自信過剰傾向が強いほど必要性を認識した上で定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用を確保することにつながる事がわかる。借入れに関しては、住宅ローンやその他ローンを借り入れている人ほど、必要性を認識した上で定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用を確保しない傾向にある事がわかる。勿論、これら

を確保しないというよりも、確保できないという可能性もある。横並び傾向、近視眼的傾向、損失回避傾向といった行動経済学的要因の存在は金融リテラシーがこれらの費用を確保することに与える影響の大きさを変化させることがわかる。このことは、これまで見てきた結果ともほぼ一致している。また、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用の必要性を感じて確保することと地域性の間には概ね関係がないことがわかる。

本節の最後に、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用について計画を立てるとともにそれらを準備しているか否かを分析した結果が表 11 である。定年退職後の生活費に関する分析に用いられたサンプルサイズは 11,580、自分の医療・介護費用に関する分析に用いられたサンプルサイズは 11,384 である。

モデル 15 において有意となっている「金融リテラシー」「横並び」「自信過剰」「年齢」「学歴（大卒・院修了ダミー）」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」「中国」の係数は正、「近視眼」「住宅ローン」「その他ローン」「東北」「中部」の係数は負の値をとっている。モデル 16 で有意となっている「金融リテラシー」「横並び」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「住宅ローン」「その他ローン」「情報へのアクセス頻度」「東北」「中部」「中国」の係数はいずれもモデル 15 と同じ符号となっている。また、「自制」の係数も統計的に有意となり、その符号は負となっている。行動経済学的要因と金融リテラシーの公差項に関しては、「横並び×金

表 11: 分析結果 V (中長期的な計画性 4)

		定年退職後の生活費								自分の医療・介護費用							
		モデル15				モデル16				モデル17				モデル18			
		Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z
金融リテラシー		0.116	0.007	15.650	0.000	0.108	0.030	3.640	0.000	0.093	0.007	12.860	0.000	0.091	0.030	3.060	0.002
行動経済学的要因	横並び	0.086	0.026	3.320	0.001	0.304	0.087	3.500	0.000	0.010	0.025	0.390	0.700	0.173	0.087	1.980	0.048
	近視眼	-0.108	0.017	-6.350	0.000	-0.090	0.061	-1.480	0.139	-0.090	0.016	-5.540	0.000	0.023	0.060	0.390	0.699
	損失回避	-0.004	0.028	-0.140	0.886	-0.010	0.094	-0.110	0.914	0.000	0.026	0.000	0.997	-0.025	0.093	-0.270	0.785
	自制	-0.091	0.065	-1.410	0.160	-0.981	0.224	-4.380	0.000	-0.032	0.063	-0.500	0.615	-0.774	0.240	-3.220	0.001
	自信過剰	0.681	0.037	18.580	0.000	1.007	0.082	12.340	0.000	0.604	0.036	16.800	0.000	0.661	0.086	7.720	0.000
	リスク回避	-0.023	0.023	-0.990	0.321	-0.067	0.077	-0.870	0.383	0.016	0.021	0.760	0.449	-0.064	0.076	-0.830	0.405
その他要因	年齢	0.079	0.002	33.560	0.000	0.079	0.002	33.440	0.000	0.045	0.002	21.610	0.000	0.045	0.002	21.600	0.000
	学歴 (大卒・院修了ダミー)	0.098	0.055	1.770	0.077	0.083	0.056	1.480	0.138	-0.051	0.054	-0.950	0.342	-0.055	0.054	-1.020	0.308
	金融教育	0.623	0.083	7.530	0.000	0.560	0.083	6.710	0.000	0.571	0.083	6.930	0.000	0.553	0.083	6.680	0.000
	借入れの有無																
	住宅ローン	-0.311	0.067	-4.640	0.000	-0.311	0.067	-4.620	0.000	-0.270	0.074	-3.630	0.000	-0.269	0.075	-3.610	0.000
	消費者ローン	0.005	0.179	0.030	0.978	-0.065	0.181	-0.360	0.720	-0.134	0.182	-0.740	0.461	-0.184	0.184	-1.000	0.318
	その他ローン	-0.822	0.103	-8.020	0.000	-0.830	0.103	-8.050	0.000	-0.370	0.095	-3.890	0.000	-0.367	0.095	-3.860	0.000
	情報へのアクセス頻度	0.100	0.022	4.550	0.000	0.090	0.022	4.040	0.000	0.121	0.022	5.520	0.000	0.115	0.022	5.210	0.000
	居住地域																
	北海道	-0.099	0.139	-0.710	0.478	-0.106	0.140	-0.760	0.447	0.101	0.125	0.810	0.417	0.103	0.125	0.820	0.411
	東北	-0.297	0.112	-2.660	0.008	-0.303	0.112	-2.690	0.007	-0.122	0.105	-1.160	0.247	-0.123	0.105	-1.170	0.242
	中部	-0.138	0.079	-1.740	0.081	-0.149	0.079	-1.880	0.060	-0.129	0.077	-1.670	0.094	-0.135	0.077	-1.750	0.081
	近畿	-0.069	0.076	-0.900	0.368	-0.073	0.076	-0.960	0.339	-0.077	0.074	-1.040	0.301	-0.086	0.075	-1.150	0.251
	中国	0.221	0.114	1.950	0.052	0.221	0.114	1.940	0.052	0.081	0.111	0.740	0.462	0.072	0.111	0.650	0.515
	四国	-0.035	0.157	-0.220	0.826	-0.023	0.158	-0.150	0.883	-0.039	0.147	-0.270	0.789	-0.048	0.148	-0.330	0.745
	九州	-0.092	0.092	-0.990	0.321	-0.093	0.093	-1.010	0.314	-0.077	0.089	-0.870	0.383	-0.082	0.089	-0.920	0.356
公差項	横並び×金融リテラシー					-0.013	0.005	-2.750	0.006					-0.010	0.005	-1.990	0.046
	近視眼×金融リテラシー					-0.001	0.003	-0.300	0.763					-0.006	0.003	-1.960	0.050
	損失回避×金融リテラシー					0.049	0.012	4.140	0.000					0.040	0.013	3.160	0.002
	自制×金融リテラシー					0.003	0.004	0.670	0.501					0.005	0.004	1.100	0.273
	自信過剰×金融リテラシー					0.000	0.005	0.050	0.959					0.001	0.005	0.270	0.789
	リスク回避×金融リテラシー					-0.020	0.004	-4.570	0.000					-0.003	0.005	-0.760	0.447
_cons		-7.006	0.250	-28.000	0.000	-6.846	0.564	-12.130	0.000	-5.183	0.235	-22.020	0.000	-5.078	0.565	-8.980	0.000
Number of obs		11,580				11,580				11,384				11,384			
LR chi2		LR chi2(21)=2750.29				LR chi2(27)=2810.13				LR chi2(21)=1478.37				LR chi2(27)=1503.3			
Prob>chi2		0				0				0				0			
Log likelihood		-4563.464				-4533.546				-4876.347				-4863.879			
Pseudo R2		0.232				0.237				0.132				0.134			

融リテラシー」「損失回避×金融リテラシー」「リスク回避×金融リテラシー」の係数が統計的に有意となっている。

モデル 17 において有意となっている「金融リテラシー」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」の係数は正、「近視眼」「住宅ローン」「その他ローン」「中部」の係数は負の値をとっている。モデル 18 では「金融リテラシー」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「住宅ローン」「その他ローン」「情報へのアクセス頻度」「中部」の係数はいずれもモデル 17 と同じ符号となっている。また、「横並び」「自制」の係数も統計的に有意となり、前者の符号は正、後者の符号は負となっている。行動経済学的要因と金融リテラシーの公差項に関しては、「横並び×金融リテラシー」「近視眼×金融リテラシー」「損失回避×金融リテラシー」の係数が統計的に有意となっている。

表 11 の結果から、これらの 4 つのモデルに共通して有意となった要因は「金融リテラシー」「横並び」「自信過剰」「年齢」「金融教育」「情報へのアクセス頻度」「中部」である。金融リテラシーを高めることや金融教育の場の提供を受けること、新聞やテレビなどの情報へのアクセスを増やすことは、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用について計画を立ててそれらを準備することにつながるということがわかる。また、横並び傾向や自信過剰傾向といった行動経済学的要因もまたこれらの行動を起こさせることにつながることを示唆されている。さらに、居住地域に関して、中部地方は関東地方と比べると定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用について計画を立ててそれらを準備する傾向がないことを読み取ることができる。

4. おわりに

本研究では、金融広報中央委員会が 2016 年に実施した「金融リテラシー調査(2016 年)」の個票データを用いて、計画性のある家計管理・生活設計に影響を与える要因としてどのようなものがあるのかについて行動経済学の視点を踏まえた分析を行った。

分析の結果、いくつか興味深いことがわかった。金融リテラシーが日常の適切な収支管理や、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用といった将来の準備に影響を与えている要因であることが明らかになった。また、金融教育の場の提供は前者に対して有効に働かないものの、後者に対しては有効に働くことなどがわかった。さらに、一部の行動経済学的要因や個人属性も日常の適切な収支管理や将来の準備に影響を与えていることや、これらの行動をとることは地域によってほとんど違いがないことが明らかになった。

最後に、今後の研究の展望について述べる。本研究で見た日常の適切な収支管理や、定年退職後の生活費や自分の医療・介護費用といった将来の準備といった金融行動に関する分析は、より多くの研究で取り上げられている投資行動などと比べるとまだその蓄積が少ない。これらの行動は、個人が必ず直面するものであり、投資などと比べて実践しやすいと思われる。これらの行動を分析することで、多くの個人がより望ましい(合理的な)意思決定ができるようになる情報の提供を行っていきたいと考えている。これを実施するために、わ

れわれが経年的に実施している調査の個票データも用いた分析などを行っていききたい。

参考文献

1. Kadoya, Y., Khan, M.R.N. (2017) Explaining Financial Literacy in Japan: New Evidence using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude. <https://ssrn.com/abstract=3067799>
2. Kadoya, Y, Khan, M.R.N. (2019) What determines financial literacy in Japan? Journal of Pension Economics and Finance, (First View), 1-19, <https://www.cambridge.org/core/journals/journal-of-pension-economics-and-finance/article/what-determines-financial-literacy-in-japan/F4D9851FF30450317147A7E8CDB58F99>
3. Sekita, S. (2013) Financial Literacy and Wealth Accumulation: Evidence from Japan. Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Kyoto Sangyo University), No.2013-1
4. Shimizutani, S., Yamada, H. (2018) Financial Literacy of Middle and Older Generations in Japan. Keio-IES Discussion Paper Series 2018-010
5. Takemura, T., Kozu, T., Takeda, K., Suehiro, T. (2018) Positive Analysis on Japanese Individual Investors' Ratio of Risk Asset Holding. Eurasian Journal of Business and Economics, No.11, Issue 21, 69-85
6. Yoshino, N., Morgan, P.J., Trinh, L.Q. (2017) Financial Literacy in Japan: Determinants and Impacts. ADBI Institute Working Paper, No.796
7. 伊藤雄一郎・滝塚寧孝・藤原茂章 (2017) 「家計の資産選択行動—動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証—」日本銀行ワーキングペーパー, No.17-J-2
8. 大竹文雄・明坂弥香 (2017) 「日本の個人資産運用と行動経済学的特性」証券アナリストジャーナル, 第 55 巻第 6 号, 16-24
9. 顔菊馨・近藤隆則・白須洋子・三隅隆司 (2018) 「日本個人投資家のリスク性資産への投資行動—金融リテラシーの種類や情報源違いはどんな影響を与えるか?」Working Paper Series (Hitotsubashi University Center for Financial Research), No.G-2-12
10. 木成勇介・筒井義郎 (2009) 「日本における危険資産保有比率の決定要因」金融経済研究, 第 29 号, 46-65
11. 金融広報中央委員会 (2016) 「「金融リテラシー調査」の結果」https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf
12. 金融広報中央委員会 (2019) 「「金融リテラシー調査 2019」の結果」https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf
13. 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦 (2018) 「金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響」ICES Discussion Paper, No.18-J-001
14. 鈴木明宏・高橋広雅・竹本亨 (2018) 「金融教育と行動バイアスが金融行動と金融トラブルへの巻き込まれやすさを与える影響: 金融リテラシー調査データを利用した分析」

山形大学紀要（社会科学），第 49 巻第 1 号, 1-13

15. 竹村敏彦・神津多可思・武田浩一・末廣徹（2019）「金融商品の購入行動と金融リテラシー、行動バイアスに関する実証分析」 ICES Discussion Paper, No.19-J-001
16. 藤木裕（2019）「家計の金融知識と金融資産選択：「金融リテラシー調査」による実証研究」 TCER Working Paper Series, Working Paper J-0200
17. 家森信善（2014）「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー（1）：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察」神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper, DP2014-J10
18. 家森信善（2017）「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動－2016 年・生活保障に関する調査をもとに－」生命保険論集, 金融・保険リテラシー特別号, 37-73